

13 企業年金課

(1) 厚生年金基金の指導監督等

① 制度の概要等

ア 概要

厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を受けて企業の事業主が母体企業とは別の法人格を持った公法人である厚生年金基金を設立し、国の老齢厚生年金の一部を国に代わって支給（代行給付）するとともに、独自の上乗せ給付を併せて支給することにより、加入員の老後における生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とした制度として昭和 41 年に導入され、近畿厚生局では、厚生年金基金からの規約変更認可申請書及び規約変更届出書等にかかる受理、認可及び厚生労働大臣への提出書類の審査並びに公法人証明、印鑑証明などの業務を行ってきました。

しかしながら、厚生年金基金を取り巻く構造的な変化に対応し、公的年金と企業年金の役割分担、企業年金の事業主・加入者が負うべき役割とリスクを再整理することを目的とした平成 25 年の法律改正により、平成 26 年 4 月以降の厚生年金基金の新設は認められないこととなり、また、一定の存続基準を満たさない厚生年金基金については、解散又は他の企業年金制度等への移行が促進されることとなりました。（平成 31 年 4 月以降、残存する厚生年金基金はありません）

イ 実績

各申請書等の受付件数

	厚生労働大臣へ提出する書類	規約変更認可申請書等	規約変更届出書等	公法人証明、印鑑証明
平成30年度	190 件	23 件	4,993 件	49 件
令和元年度	98 件	0 件	6,123 件	17 件
令和2年度	33 件	0 件	6,007 件	10 件

（注）令和元年度以降の「厚生労働大臣へ提出する書類」、「公法人証明、印鑑証明」の件数は、解散後の清算事務が終了していない厚生年金基金（令和 2 年度末時点 2 基金）に係る書類等である。

また、「規約変更届出書等」の件数は、解散した厚生年金基金の加入員に係る被保険者記録の訂正等の日本年金機構からの情報提供等である。

② 指導監督

ア 概要

指導監督にあたっては、厚生年金基金の事業運営の適否がそのまま加入員及び受給者等の権利に影響し、ひいては厚生年金保険制度全体にも影響を与えかねないため、法令・通達等に基づき適正な業務執行が図られていること、事業運営の内容が円滑かつ適正に行われていることを主眼として実地監査を実施してきており、解散した厚生年金基金に対しては、清算事務が適正に行われているかを確認するため、財産目録等承認申請時において実地監査を実施しています。

イ 実績

	通常実地監査	解散後実地監査	(参考)解散後の清算事務が終了していない厚生年金基金(年度末時点)
平成30年度	0 基金	8 基金	19 基金
令和元年度	0 基金	5 基金	7 基金
令和2年度	0 基金	3 基金	2 基金

(2) 確定拠出年金に関する業務

① 制度の概要等

ア 概要

確定拠出年金は、事業主が拠出した資金（又、併せて従業員が自ら拠出することも可能。）を、従業員が自らの責任において運用の指図を行い、老後にその結果に基づいた給付を受けることができるようにするための年金制度として平成13年10月に導入されました。厚生年金保険の適用事業所の事業主が単独または共同して実施する「企業型」と、国民年金基金連合会が実施する「個人型（iDeCo）」があります。

近畿厚生局では、「企業型」にかかる管内の事業主からの規約承認申請書、規約変更承認申請書及び規約変更届出書等の受理及び承認の業務を行っています。

イ 実績

(ア) 規約承認件数（各年度末時点）

	規約承認総件数	新規承認件数
平成30年度	1,012 件	72 件
令和元年度	1,062 件	55 件
令和2年度	1,097 件	40 件

(注) 新規承認件数は、規約承認総件数の内数。

(イ) 各申請書等の受付件数

	規約承認申請書	規約変更承認申請書等	規約変更届出書等
平成30年度	60 件	469 件	1,073 件
令和元年度	52 件	272 件	1,688 件
令和2年度	33 件	246 件	1,984 件

(3) 確定給付企業年金の指導監督等

① 制度の概要等

ア 概要

確定給付企業年金は、加入した期間などに基づいてあらかじめ給付額が定められている制度として平成14年4月に導入されました。この制度には、労使合意の年金規約に基づき、事業主が信託会社、生命保険会社等と契約を結び、外部積立てにより年金資産を管理・運用し年金給付を行う「規約型」と、母体企業とは別の法人格を持った企業年金基金を設立した上で、企業年金基金において、年金資産を管理・運用し、年金給付を行う「基金型」があります。

近畿厚生局では、事業主及び企業年金基金からの規約承認（認可）申請書、規約変更承認（認可）申請書及び規約変更届出書等にかかる受理、承認、認可及び厚生労働大臣への提出書類の審査並びに公法人証明、印鑑証明等の業務を行っています。

イ 実績

(ア) 規約承認・認可件数（各年度末時点）

	規約承認（規約型）及び認可（基金型）総件数	当年度中の新規規約承認及び新規認可件数
平成30年度	2,556 件	15 件
令和元年度	2,459 件	9 件
令和2年度	2,415 件	11 件

（注）当年度中の新規承認及び新規認可件数は、規約承認及び認可総件数の内数。

(イ) 各申請書等の受付件数

	厚生労働大臣へ提出する書類	規約変更認可申請書等	規約変更届出書等	公法人証明、印鑑証明
平成30年度	349 件	221 件	3,713 件	70 件
令和元年度	304 件	212 件	3,648 件	83 件
令和2年度	281 件	205 件	3,560 件	80 件

② 指導監督

ア 概要

平成 22 年度から、確定給付企業年金を実施する事業主及び企業年金基金に対して監査を始めました。監査には、書面による監査と実地による監査があり、書面による監査は、監査資料の提出を求め、確定給付企業年金の事業運営が法令及び規約に基づき適切に実施されているか検査を行い、必要に応じて実地による監査を行うこととしています。

また、総合型の企業年金基金（二以上の厚生年金適用事業所の事業主が共同して実施する確定給付企業年金）に対しては、実施計画を策定のうへ、定期的に実地による監査を実施しています。

なお、監査の結果について、指導等を行った事項のうち、主なものを近畿厚生局ホームページへ掲載しています。

イ 実績

	書 面 監 査		実 地 監 査	
	(基 金)	(事 業 主)	(基 金)	(事 業 主)
平成30年度	6 基金	144 事業主	4 基金	0 事業主
令和元年度	6 基金	144 事業主	5 基金	0 事業主
令和2年度	8 基金	122 事業主	5 基金	0 事業主